19日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

· 10 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62 - 225703

@Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

@公開 昭和62年(1987)10月3日

F 01 D 11/02

7910-3G

審査請求 未請求 発明の数 1 (全8頁)

ᡚ発明の名称 蒸気タービン

到特 願 昭61-71686

93出 願昭61(1986)3月28日

⑫発 明 者 名 取 顕 二 横浜市鶴見区末広町2丁目4 株式会社東芝京浜事業所内

①出願人株式会社東芝 川崎市幸区堀川町72番地

②代理人 弁理士 波多野 久 外1名

明 相 舊

1. 発明の名称 蒸気タービン

2. 特許請求の範囲

1. タービン羽根を植設したタービンロータ羽根甲に相対するノズルダイヤフラム内輪の面上で上記タービンロータ羽根取の羽根植込部に相当する位置に、タービンロータ羽根取とノズルダイヤフラム内輪との軸方向間隔を狭める間隙調整部材を配設したことを特徴とする蒸気タービン。

2. が記問際調整部材を、複数本の個を有する ラビリンスパッキンで構成し、前記値が前記ター ピンロータ羽根車の方向に向けて環状に配設した 特許請求の範囲第1項に記載の蒸気タービン。

3. 前記問際調整部材を、環状の板材で構成した特許請求の範囲第1項に記載の蒸気タービン。

3. 発明の詳細な説明

(発明の目的)

(産業上の利用分野)

本発明は蒸気タービンに係り、特に高圧タービンおよび中圧タービンのタービン羽根植設部の冷却構造を改良した蒸気タービン関する。

(従来の技術)

近年、化石燃料の枯渇から、蒸気タービン発 電ブラントにおいては、発泄効率の向上を図るため可熱蒸気タービンが採用されるようになっている。

一方、蒸気ターピンの性能に影響を与える変別としては数多くあるが、一般に主蒸気の温度、圧力、再熱蒸気温度が高い方がターピン効率が高いため、最近の事業用大型火力ターピンにおいては再熟蒸気温度が566でとされているが、将来的には593でにまで上げる計画が持たれている。

しかしながら、上記のような大型の再熱蒸気タ - ピンにおいては次のような問題がある。

すなわち、第1の問題点としてターピン材料の 強度の点が挙げられる。現在使用されているター ピン材料は、使用温度が400で以上になると、その強度が急速に低下してくる。ターピン羽根 ホシュラウド、テノン、ターピン羽根および羽根車の値込部等にはターピンの回転により生じる遠心カがいる。その結果、回転部は材料強度の点で厳しい状態におかれており、信頼性のうえで問題がある。

第2の問題点としては、ターピンロータの軽年 的な曲りが挙げられる。このターピンロータの曲 りについては、材料の周方向クリープ特性の不均 ー、残留応力、起動停止時に生じる熱応力等が原 因と考えられるが、これらはいずれもターピジロ ータの表面温度が異常に高くなることに起因して いる。

このようにタービンロータに曲りが生じると、シュラウドとチップフィン間のクリアランススメービンロータ間のクリアランス、クランドバッキンのクリアランス、ノズルダイヤフラムとタービンロータ羽根車間の軸方向クリアランス等が初期設定値と大きく違ってくる。

のタービンロータ 5 に面した内側にはノズルラビ リンス 7 が環状に付設されている。

第8図は、従来の高圧・再然一体型タービン主要部の根所面を示すもので、高圧部と再然部とが一体化され、高圧蒸気と再然蒸気とが対向した蒸気の流れを行する対向旋型タービンであって、次のような構造となっている。

その結果、 蒸気タービンの性能低下を招くばかり でなく、 信頼性の 而での 問題が生じる。

従来の再熟蒸気タービンにつき、第 7 図ないし 第 1 0 図を参照して説明する。

第7 図は従来の再然 蒸気ターピング の 取断面を示しており、 再熟 ターピンケーシング カ に ノ ズ ル ダ イ ヤ フ ラ ム 外 輪 2 と と け ら れ て い る の の の で な と の の で な な と の の で な な れ て い る の で な と と い の に は 、 な 足 は に 配 設 な と で の し な な に と か ほ は に 配 設 さ に い る 。 ま た 、 位 記 ノ ズ ル ダ イ ヤ フ ラ ム 内 輪 4

まず、 高圧 競 気 が 流入 する 高圧 タービン 何 は 、 タービン ケーシング 2 1 に ノズルボックス 2 2 が 固 設されて おり、 この ノズルボックス 2 2 の 蒸 気 出口に、 タービンロータ 2 3 に 植込まれた 高圧 初 段のタービン 羽根 2 4 が 環状に 配設されている。

前記ノズルボックス22のノズルロのタービンロータ 軸方向逆師には、グランドバッキンヘッド25が前記タービンケーシング21に環状に固設されている。

ノズルラビリンス30かそれぞれ原状に付設されている。

さらに前記ノズル27の蒸気流出側には、ター ピンロータ23に植込まれたターピン羽根31が 環状に付設されている。そして 前記ノズルボック ス22から流出する高圧主蒸気32の一部が前記 百圧初度のタービン羽根24通過複分流されて、 百圧初段羽根準33に設けられたパランスホール 3 4 a に 案内される。 この パランスホール 3 4 a を通った蒸気やノスルポックス22の出口からの 羅視蒸気などが冷却蒸気35となり、前記タービ ンロータ23とグランドラビリンス29ゃノズル ラビリンス30との問度を通り、再熟タービンに 放入する。この冷却蒸気35は、ターピンロータ 23の表面を冷却した後、前記ノズルダイヤフラ ム内輪28と羽根車36との間を通過する。さら に、その一部は羽根車36に設けられたパランス ホール34を通って次段のターピン段落へ流入し、 他の一部は羽根中36に設けられたプラットフォ ーム37とノズルダイヤフラム内輪28との間を

したがって、従来技術の再熱タービンにおいて ノズルダイヤフラム内輪と羽根町との間隙を流れる冷却蒸気流速VR との関係についてみると第3 図に示す分布となっており、ノズルダイヤフラム 内輪内側付近において冷却蒸気の流速は吸大となり、羽根植込部において吸小となっている。

次に、ロータ表面の熱伝達率にいついて考察する。第10回に示すグラフは、実験的に検証した羽根車表面における熱伝達率と回転レイノズル及Reとの関係を示している。なお、パラメータとして、羽根車表面を半径方向に流れる冷却蒸気流

通って再熱蒸気38の通路部へ流出する。

前記冷却蒸気通路部についてさらに詳細を説明 すると、第7図および第8図に示した従来技術の **可 怒 タービンに おけるノズルダイヤフラム内 輪 と** ターピン羽根単との間隔Sと、ターピンロータ中 心からの半径Rとの関係を第9図に示している。 ただし、ノズルダイヤフラム内輪の内側半径を R』とし、羽根植込部のターピンロータ中心から の半径をRR とし、ノズルダイヤフラム内輪の内 関における前記間・膝をS A とし、羽根植込部にお ける間域をSRとする。そして第9図における収 惟はノズルダイヤフラム内輪の内側における問隊 値Saで無次元化してめる。また、再然タービン の前記問隊Sの値は、第9回における斜線部の値 を採っている。したがって、従来技術の再熱気気 タービンにおいては、タービンロータ中心からの 半径尺の値が大きくなるにつれて間隔Sの値は大 きくなり、或る位置から間隙Sの値は羽根植込部 における間降S_Rの値と同じになっている。

次に冷却蒸気道路部の環状面積について考察す

返 V R を採っている。第10図にみられるグラフより、冷切蒸気流波 V R が一定の場合、回転レイノズル数RCが大きいほど熱伝達率 αの値が大きくなっていること、また、回転レイノズル数Reが一定の場合、冷却蒸気流速 V R が速いほど熱伝達率αの値が大きくなっていることがわかる。

一方、羽根山の温度分布は、元米刊熱蒸気道路 部に近いほど高くなっているので、従来技術にお ける再然競気タービン第1段羽根中級面温度分布は、第5図に示されるように羽根植込部に近づくほど表面温度は高くなり、羽根植込部においては羽根中の温度が500℃以上になっている。

(発明が解決しようとする問題点)

ところが、現在ではタービンプラント効率を上げるために566Cとなっている再熱蒸気温度を593Cにまで上げる計画がある。この場合、 可然タービンの第1段羽根車の羽根植込部温度は550C以上になると予想される。

このように羽根植込部温度が550で以上になると、材料自体が強度上もたなくなり、重大な事故につながる。したがって、従来の再熟蒸気タービンでは、冷却熱気流量を増加させて羽根植込部の温度を低下させることが必要となる。

しかし、過度の冷却を行なうと、逆にタービンプラント効率を下げることになり、また過小冷却を行なうと羽根植込部の温度が高くなり過ぎ、材料が強度的にもたなくなって重大事故を招くという恐れがある。

込部の温度が下げられ、羽根植込部における材料 強度を保証して信頼性が高められる。また冷却流 気流過を減らしたり、主意気温度をより高くする ことにより、ターピンプラント効率を一層上げ、 信頼性の高い高効率の蒸気ターピンとすることが できる。

(実施例)

以下、本発明の一実施例を第1図ないし第5図を参照して説明する。

第1図は本発明による蒸気タービンのタービン 段落の一例の根断面を示すもので、タービンケーシング41にノズルダイヤフラム外輪42が環状に固設されており、このノズルダイヤフラム外輪42とノズルダイヤフラム内輪44との間にノズル43が介装されている。

前記ノズル43の蒸気流出側には、タービンロータ45に値込まれたタービン羽根46が環状に多数配設されている。また前記ノズルダイヤフラム内輪44のタービンロータ45に面した内側にはノズルラビリンス47が環状に付設されている。

本発明は上述した事情を考慮してなされたもので、羽根値込部における冷却蒸気変速をノズルダイヤフラム内輪の内側における冷却蒸気変異した。羽根車の冷却効果を高め、蒸気タービンの信頼性を向上させてタービン効率を高めた蒸気タービンを提供することを目的とする。

(発明の構成)

(問題点を解決するための手段)

本発明に係る競気ターピンは、ターピン羽根を植設したターピンロータ羽根中に相対するノスルダイヤフラム内給の面上で上記ターピンロータ羽根中の羽根植込体に相当する位置に、ターピンロータ羽根中とノスルダイヤフラム内給との他方向間隔を残める間隙調整部材を配設したことを特徴とするものである。

(作用)

上記の構成により、羽根植込部における冷却 蒸気の流速がノズルダイヤフラム内輪内側における冷却蒸気流速と同等ないしそれ以上に速められ、 これにより羽根車の冷却効果が高められて羽根植

命知慈気48は、ノズルラビリンス47とタービンロータ45との問際、およびノズルダイヤフラム内倫14と羽根申50との間際を通り、その一部は羽根甲50に設けられたパランスホール51を通って次段のタービン段落に流入し、他の一部は羽根甲50に設けられたブラットフォーム52とノズルダイヤフラム内給44との問際を通って主義気49の通路部へ旋出される。

上記の掲成については従来の再熟蒸気タービンの場合と同様である。本発明においては、タービンロータ羽根甲50に相対するノズルダイヤフラム内輪44の両上で上記タービンロータ羽根甲50の羽根極込部に相当する位置にタービンロータ羽根町50とノズルダイヤフラム内輪44との軸方向間隔を狭める間隔調整部材60が配設されている。

第 1 図に示す実施例においては、周原調整部材6 0 として羽根型 5 0 のダービン羽根4 6 の植込部に相対するようにラビリンスパッキン 6 0 a がノズルダイヤフラム内給 4 4 に 環状に設けられて

いる。

このラビリンスパッキン60aは、前記ノズルラビリンス47と同様にノズルダイヤフラム内輪44に低込満61が形成され、ラビリンスパッキン60aの基部60bがまわし込む形式により底込満61に嵌込まれて取付けられている。第2図は第1図のI-I線に沿う矢視図であり、この分割数からもわかるようにラビリンスパッキン60aは周方向で6等分割されいる。しかし、この分割数は適宜選択することができる。

上記ラビリンスパッキン60aの腐先と羽根車50との間のラビリンス間隔S_Lは、タービン起動時や停止時におけるタービンロータ45とケーシング41との仲びの差を考慮して7mm以上とされる。

従来においては、前記羽根が込部における問際 SB か30㎜ないし60㎜程度であるのに対し、 木実施例における上記間酸は従来の1/3ないし 1/8となる。したがって、間隙SB を通過する 蒸気旋速は従来の3倍から8倍程度早くなる。

さらに、上記実施例において、 羽棍 植込部の 個 度を従来と同じレベルにまで上げることが許可 れるならは、 冷川 蒸気 針を 大幅に減らす ことが 可能となり、 タービンプラント効率を従来た、 冷却 なく できる。また である できる。 また は の は に なって と が 可能で あり、 これによって もる。 ピンプラント 効率を なめることができる。

第6図は、本発明における間障調整部材 60を第1図ないし第5図に示したラビリンスパッキン60aに代えて間障調整板 60 cを用いた場合の実施例を示すもので、これによっても上記実施例と同様な効果をもたらすことができる。なお、第6図において他の構成は第1図ないし第5図に示した実施例と同様であるので、同一部分には同一符号を付してその説明は省略する。

(発明の効果)

以上説明したように本発明は、ターピン羽根 を植設したターピンロータ羽根耶に相当するノス ルグイヤフラム内輪の面上で上記ターピンロータ 第3 例に上記実施例における一例の羽根比表面の冷却就気流速と半径との関係を示している。この図に示されるように、従来のものと較べな別の例では、前記ラビリンスパッキン60aが設けられている部分の半径尺 [付近から急激に大きい値となり、従来のもに比し遥かに大きくなる。

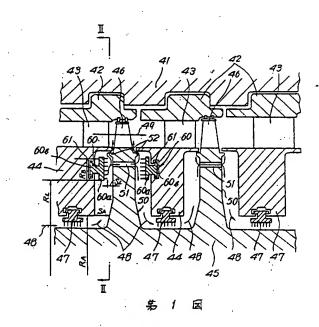
これにより羽根中表面から冷却然気によってぞわれる然品は、前記ラビリンスパッキン60aが設けられている半径R L 付近から急放に大きくなるので、第5回に示されるように羽根中50の表面温度は従来に較べ前記半径R L 付近から低くなり、羽根植込部に相当する前記半径R B の位置における羽根中表面温度はかなり低くなる。

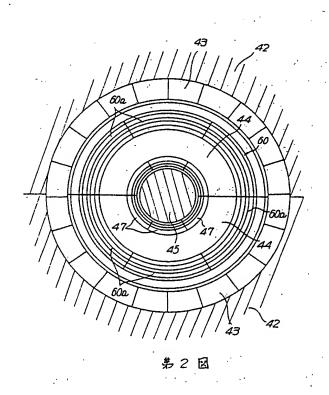
その結果として、羽根植込部における羽根材やロータ材の温度が従来に比して低下し、これにより羽根植込部における材料の強度上の問題が解消され、信頼性を大幅に向上することができる。

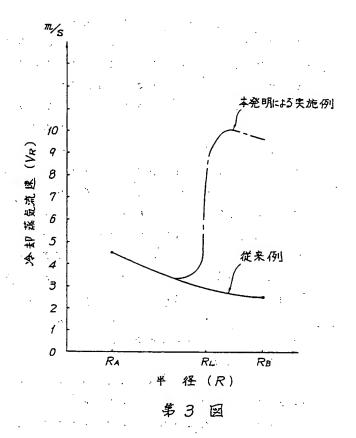
4. 図面の簡単な説明

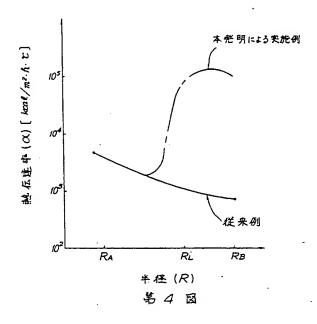
第1図は本発明に係る蒸気タービンにおけるタービン段塔の一変施例を示す報所面図、第2図は第1図のI-I類に沿う矢視断面図、第3図は消

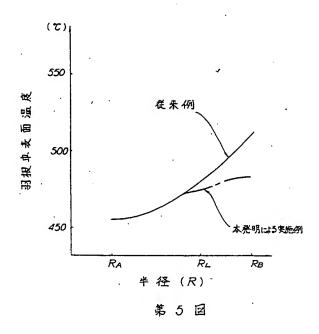
3.27.43…ノズル、4.28.44… ノズルダイヤフラム内輪、5.23.45…タービンロータ、8.35.48…冷却蒸気、12.36.50…羽根取、60…間隙調整部材、60a…ラビリンスパッキン、60c…間隙調整板、61…放込満。

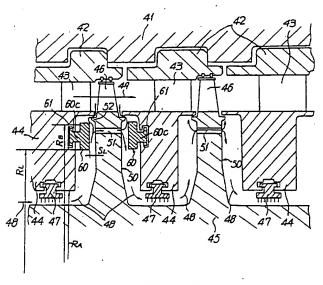




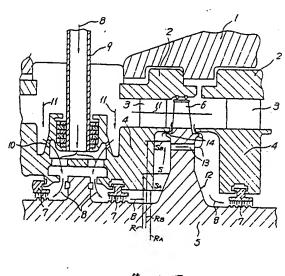












第 7 図

